

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	視覚障害者用図書事業等			担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部			作成責任者	
事業開始年度	昭和29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課自立支援振興室			吉田 正則	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	障害者基本計画、重点施策実施5か年計画、平成26年3月20日発障0320第3号及び4号視覚障害者用図書事業等委託費の交付について(通知)、平成20年3月31日発障第0331039号視覚障害者用図書の貸出等について(通知)				
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	視覚障害者等の福祉向上を図るため、視覚障害者用図書の製作・貸出、盲人用具の販売あつ旋、視覚障害生活訓練指導員研修、全国盲人生活相談、視覚障害者行政情報等提供、全国身体障害者福祉センター運営事業を行い、もって視覚障害者等の自立と社会参加・福祉の促進に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	実施主体である団体(6団体)が行う視覚障害者用図書事業、盲人用具販売あつ旋事業、視覚障害者行政情報等提供事業等を行うのに要する費用に対し、委託費を交付している。 ・視覚障害者用図書事業 視覚障害者用図書の製作、貸し出しを行う。 ・盲人用具あつ旋事業 低廉な価格で盲人用具のあつ旋を行う。 ・視覚障害者行政情報等提供事業 国内外の障害保健福祉関連情報等を、点字や音声の広報誌等により提供する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	1	1	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	315	324	297	291	278		
	執行額	315	324	297	-	-			
執行率(%)	100%	100%	100%	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	図書(点字図書及び録音図書)の貸出数(のべ数)	図書(点字図書及び録音図書)の貸出数(のべ数)	成果実績	タイトル	13,401	14,883	14,614	-	-
			目標値	-	-	13,401	14,883	-	14,883
			達成度	%	-	111.1	98.2	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	視覚障害者のための行政情報誌の発行部数	視覚障害者のための行政情報誌の発行部数	成果実績	部	165,000	150,600	150,600	-	-
			目標値	-	-	165,000	150,600	-	150,600
			達成度	%	-	91.3	100	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	研修会の定員数	全国障害者総合福祉センターの研修会の出席者数	成果実績	人	585	672	集計中	-	-
			目標値	人	700	700	700	-	700
			達成度	%	83.6	96	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	図書(点字図書及び録音図書)の製作数	活動実績	タイトル	132	139	152	-		
		当初見込み	タイトル	130	130	130	130		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	視覚障害者のための行政情報誌の発行回数	活動実績	回	16	16	16	-		
		当初見込み	回	16	16	16	16		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	全国障害者総合福祉センターの研修会の回数	活動実績	回	11	12	集計中	-		
		当初見込み	回	11	12	12	11		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	961,137(円/タイトル) 単位当たりコスト X/Y X:視覚障害者用図書事業実績額(26年度) Y:製作したタイトル数(26年度)	単位当たりコスト	円	986,936	961,137	集計中	-
		計算式	X/Y	130,276千円/ 132タイトル	133,598千円/ 139タイトル	集計中	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	245(円/部) 単位当たりコスト X/Y X:視覚障害者行政情報等提供事業実績額(26年度) Y:発行した部数(26年度)	単位当たりコスト	円	219	245	集計中	-
		計算式	X/Y	36,118千円/ 165,000部	36,915千円/ 150,600部	集計中	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	394,000(円/回) 単位当たりコスト X/Y X:研修会に係る実績額(26年度) Y:研修会の回数(26年度)	単位当たりコスト	円	394,000	384,917	集計中	-
		計算式	X/Y	4,334千円/ 11回	4,619千円/ 12回	集計中	-

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	身体障害者福祉促進事業委託費	291	278	「新しい日本のための優先課題推進枠」10
計	291	278		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	Ⅷ 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること								
	施策	Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること								
	政策評価	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
		測定指標	実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	実施主体である団体(6団体)が行う視覚障害者用図書事業、盲人用具販売あつ旋事業、視覚障害者行政情報等提供事業等を行うのに要する費用に対し、委託費を交付している。 視覚障害者用図書事業等を実施することにより、視覚障害者用図書(点字図書、録音図書)の製作をデジタルデータ化するとともに、視覚障害者のニーズを踏まえた媒体(紙、CD等)で貸出を行うことなどにより、視覚障害者・児の知識、教養、学習等の向上を図り、自立や社会参加の促進に資すると見込んでいる。									
	改革項目	分野:	-							
		KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	点字図書及び録音図書は視覚障害者が情報を入手するために必要であり、視覚障害者のニーズも踏まえ製作されている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	障害者基本法第22条において、「国は、障害者が円滑に情報を取得し及び利用し、その意思を表示し、並びに他人との意思疎通を図ることができるようにするため、必要な施策を講じなければならない。」とされているから、国で実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	点字及び音声による広報誌等を製作、配布等行うことによって、視覚障害者が自身で必要とする情報を入手できることから、視覚障害者の自立や社会参加の促進において重要な役割を果たしている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の内容を完遂するために必要な技術力や設備を備えており、事業の適正な実施を行うことが出来る団体を選定し委託している。 なお、一者入札となったことについては、関係団体により幅広く周知依頼を行うことや周知期間を長く設けるなどの対応をしてもらい、今後は一者入札とならないよう改善に努める。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業実績額に見合う活動成果をあげている。また、総事業費に比して委託費の予算額は過小に評価されているため、これ以上の削減は困難である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	適切に委託先が選定され、システム改修経費などに支出されている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	点字図書や録音図書等を製作するのに必要な経費のみが計上され、外部委員による協議の場を設けるなど、適切に事業が実施されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業に使用している複合機の業者を一本化するなど、パフォーマンスチャージ費用の単価を削減するなどコスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	適切な委託先への事業の委託により、障害者の情報の利用におけるバリアフリー化等の促進に寄与している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	委託先団体において、当初の事業計画に沿って事業活動が実施されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	製作された点字図書及び録音図書は点字図書館に貸し出され、視覚障害者の知識・教養・学習等の向上に寄与している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	当該事業は、視覚障害者の福祉の向上を目的とし、点字図書等の作成・貸出等を実施している。 [740]聴覚障害者の福祉の向上を目的とし、手話通訳技術向上等研修等を実施している。 [742]障害者が必要とする情報をインターネット等を利用して提供する各種ネットワークの運営事業等を実施している。 [745]点字図書館及び聴覚障害者情報提供施設の運営を実施している。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部	740	手話通訳者技術向上等研修等
	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部	742	高度情報通信福祉事業
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部	745	社会参加支援施設事務費	
点検・改善結果	点検結果	<p>○委託先の各団体において、委託内容に沿った事業実績をあげ、事業の目的を果たしている。</p> <p>【視覚障害者用図書事業】委託先：日本点字図書館 (委託内容)点字図書制作40タイトル以上、録音図書制作20タイトル以上(25年度実績)点字図書制作40タイトル、録音図書制作20タイトル</p> <p>【盲人用具あつ旋事業】委託先：日本盲人会連合 視覚障害者が低廉な価格で盲人用具を入手できるように、そのあつ旋を行い視覚障害者の生活の安定に寄与することを目的としており、25年度においても一定割合以上の減額を行ったうえで視覚障害者への盲人用具の販売を行うことによってその目的を果たした。</p> <p>【視覚障害者行政情報等提供事業】委託先：日本盲人会連合 (委託内容)障害保健福祉関連情報等を点字、音声で発行(それぞれ8回以上)(25年度実績)発行状況 点字8回、音声8回</p> <p>【全国障害者総合福祉センター運営事業】委託先：日本障害者リハビリテーションセンター協会 身体障害者に係る各種の相談に応じ、身体障害者福祉センターの職員等関係者の養成・研修等を行い、もって身体障害者の自立更生と福祉の増進を図ることを目的としており、26年度においても各種相談、研修会等の開催することによってその目的を果たした。</p> <p>○平成25年度から29年度までの概ね5年間を対象とする「障害者基本計画(第3次)」において、「障害者が円滑に情報を取得・利用し、意思表示やコミュニケーションを行うことができるように、情報通信における情報アクセシビリティの向上、情報提供の充実、コミュニケーション支援の充実等、情報の利用におけるアクセシビリティの向上を推進する。」と掲げられており、当該事業は前述の指針に則した事業である。</p> <p>○障害者基本法第22条において「国は、障害者が円滑に情報を取得し及び利用し、その意思を表示し、並びに他人との意思疎通を図ることができるようにするため、必要な施策を講じなければならない。」とされており、当該目的が達成できる団体に事業を委託しているところ。</p>	
	改善の方向性	<p>○当該委託費は、毎年度事業実施団体ごとに交付決定・交付額の確定を行っており、事業計画及び事業実績について確認しているところ。現在まで各事業ともに適正に執行されており、障害者の情報の利用におけるバリアフリー化等の促進について事業実績額に見合う活動成果をあげているものであり、引き続き適正な事業の実施に努めます。</p>	
外部有識者の所見			
点検対象外			

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

事業開始後の社会情勢の変化による国民のニーズを反映し、予算額を縮減すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

適宜委託事業の内容の見直しを行っており、今後も引き続き社会情勢の変化や利用者のニーズなどを反映した事業内容となるよう必要な検討を行ってまいります。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	503	平成23年度	456	平成24年度	399	
平成25年度	758	平成26年度	756	平成27年度	772	

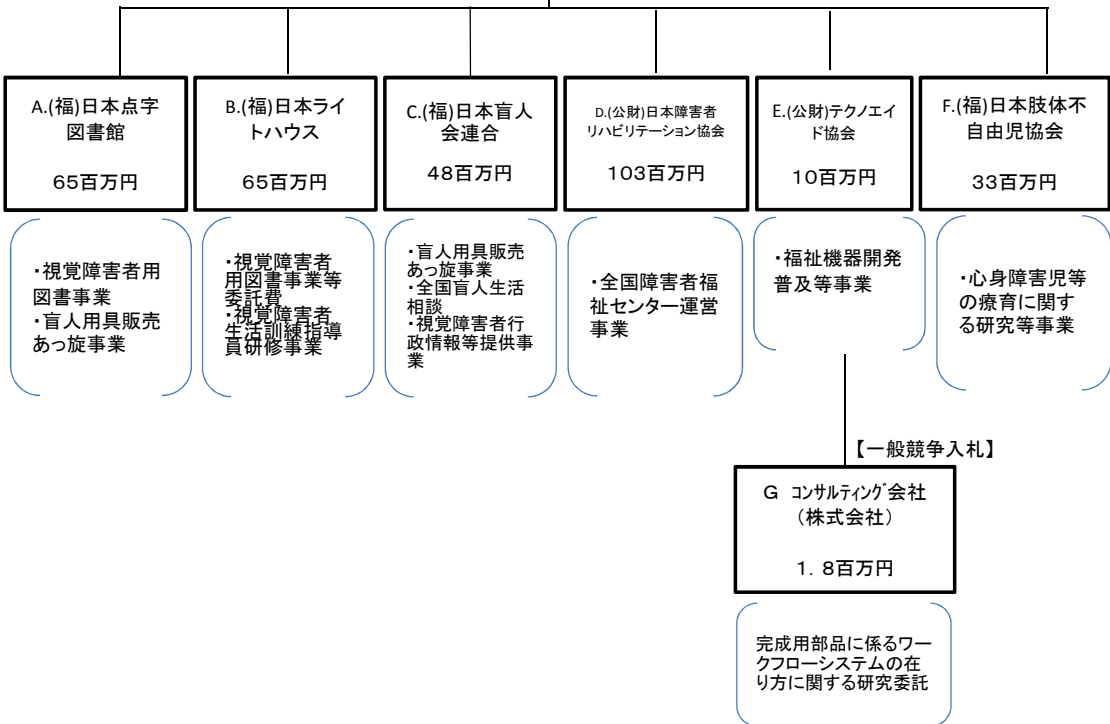
※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(26年度実績)
※27年度は集計中のため、26年度実績を記載。

厚生労働省
324百万円

視覚障害者の福祉向上を図るため、視覚障害者用図書事業に要する経費を補助。

【補助(委託)】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

(注) 計数は各欄で端数処理(四捨五入)している。

A.(福)日本点字図書館			B.(福)ライトハウス		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	30	人件費	職員人件費	48
賃金	賃金職員	14	諸謝金	指導員研修講師謝金等	2
建物維持費	補修工事、各所修繕等	14	印刷製本費	視覚障害者用図書事業の印刷等	8
印刷製本費	視覚障害者等図書の印刷等	4	その他	視覚障害者用図書の発送経費、図書用原本等	2
その他	借料及び損料、光熱水料等	2	賃金	賃金職員	2
通信運搬費	視覚障害者用図書、盲人用具の発送等経費	1	借料及び損料	コピーリース料等	3
計		65	計		65
C.(福)日本盲人会連合			D.日本障害者リハビリテーション協会		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	20	俸給・諸手当	職員人件費	39
印刷製本費	点字誌作成等	9	雑役務費	建物設備保守等	32
雑役務費	録音図書マスター製作、機器修繕等	8	光熱水料	電気、ガス、水道料金	21
賃金	賃金職員	8	その他	通信運搬費、建物維持費等	3
消耗品費	封筒、カセットテープ、点字用紙等	1	諸謝金	研修会講師謝金等	3
通信運搬費	電話、盲人用具、カタログ発送等	1	賃金	賃金職員	2
その他	展示台リース、相談員謝金等	1	旅費	研修会講師旅費等	2
			印刷製本費	研修会資料印刷等	1
計		48	計		103
E.(公財)テクノエイド協会			F.(福)日本肢体不自由児協会		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	事業部門	5.7	人件費	職員人件費	21
委託料	福祉用具ニーズ情報収集・提供システムの改良	1.8	諸謝金	講師謝金	5
印刷製本費	報告書等	1.6	その他	印刷製本費、通信運搬費、各所修繕費等	2
諸謝金	福祉用具有識者会議	0	光熱水料	電気、ガス、水道料金	3
通信運搬費	委員会資料等送付	0.2	雑役務費	研修施設清掃等	2
消耗品費	事務用品、コピー用紙	0.2			
旅費	福祉用具有識者会議	0			
その他	会議費、備品購入費、雑役務費	0			
計		9.5	計		33
G.コンサルティング会社			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	システム・デザインの改良等	1.5			
会議費	福祉用具有識者会議に対する業務支援等	0.1			
その他	システムに関するヒアリング結果の整理等	0.2			
計		1.8	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

